

オープン カレッジ

中国をはじめとしたアジア諸国の経済成長を背景にインバウンド（訪日外国人旅行者）が急増し、2019年には3188万人、消費額は4・8兆円と過去最高となり、観光産業の振興のための政策が推進されてきた。しかし、2019年末の新型コロナウイルス感染症の発症と2020年の世界中への拡散によって、人の移動が制限され、インバウンドに依存した旅館やホテルが倒産し、2020年4月に政府による緊急事態宣言が出されたことで国

新型コロナウイルスと観光

るインバウンドの受け入れは容易であり、日本人の旅行者よりも優先的に受け入れてきたこと、インバウンドが東京や京都、大阪といったゴールデンルートに集中しており、かつインバウンド誘客に熱心であった地方では観光に依存した態勢になっていたことが指摘できる。

2020年5月に緊急事態宣言は解除されたが、新型コロナウイルスの影響が完全になくなり、すぐに人々が以前のよう旅行することは期待できない。そのため新型コロナウイルス終息後に速やかに観光需要の回復を図ることが課題となっている。

2020年4月に成立し

た。

新型コロナウイルス終息後には自粛ムードで国内旅行でもしにくい状況が続くと考えられる。そのため休暇中に旅先で仕事をすることでワーケーションのような新たな観光目的の提案で、旅行しやすい環境を作り出していくことが必要である。パソコンやスマートフォン、インターネットの普及によって仕事の場所の制約がなくなり、様々な場所で仕事をできるテレワーク・リモートワークが可能となり、政府が推進する働き方改革においても積極的な導入が求められている。

欧米で長期の休暇が取得可能なのは、休暇期間中に全く仕事をしないのではなく、必要な仕事をテレワーク・リモートワークにより行っているからである。日本においても新型コロナウイルスでテレワーク・リモートワークが取り入れられるようになっており、ワーケーションを推進するチャンスである。

ワーケーションにより人々の厚生が高まるだけでなく、国全体の生産性の向上や観光産業の高付加価値化が期待できる。今後インバウンドの早急な回復は見込めず、まずは国内旅行者の回復に努めなくてはならない。ワーケーションを推進することは、インバウンドへの過度の依存の緩和と旅行目的や行き先の多様化による観光産業のリスクヘッジとなる。

ワーケーションによる 新たな観光ニーズの創造

内旅行も自粛が続き、観光産業は深刻な状況に置かれることになった。

観光産業において新型コロナウイルスの影響が深刻化した理由として、急増す



滋賀大学大学院
現代マネジメント学部准教授
水野 英雄

水野 英雄

みずの ひでお 国際経済学、
貿易政策、経済政策。名古屋大学
大学院経済学研究科博士課程後期
課程退学。

た新型コロナウイルス対策の一般会計の補正予算では感染症の拡大防止や医療体制の整備、経済対策として国民1人当たり10万円の給付や中小企業への支援策に加えて、落ち込んだ観光消費の回復のための4つの事業、(1) 国内に向けた観光需要喚起策、(2) 誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成、(3) 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業、(4) 訪日外国人旅行者の需要回復のためのプロモーション、が行われる計画なっ